

日本版SOX法とは？

日本版SOX法とは？

- 上場企業に適用される法律であり、「財務報告の信頼性を確保するための内部統制」を構築し、監査法人の監査を受けなければならないものと規定がされ、3月決算会社においては、2009年3月期から適用が開始される。
- 具体的なアウトプットとして、全般統制評価記述書、3点セットがある。
- 大量の文書化が目的ではなく、財務報告の信頼性を確保するための文書化をすることが実務対応のポイントである。
- 一番、工数がかかり、かつ監査法人が集中的に監査を実施するのがRCM(リスク・コントロール・マトリックス)である。

金融商品取引法により、上場企業の内部統制に関して公認会計士による監査が義務付けられることになった

日本版SOX法とは

日本版SOX法という単独の法律は存在しないが、金融商品取引法のうち、米国SOX法302条、404条に当たる規定が日本版SOX法と呼ばれている。金融商品取引法案に基づく「内部統制の評価及び監査制度」の拠り所として、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準案」が公表されており、2006年11月に実務指針としての「実施基準」の公開草案が公表された。



Sarbanes-Oxley法

財務報告の透明性・正確性を高めることを目的とした米国連邦法。

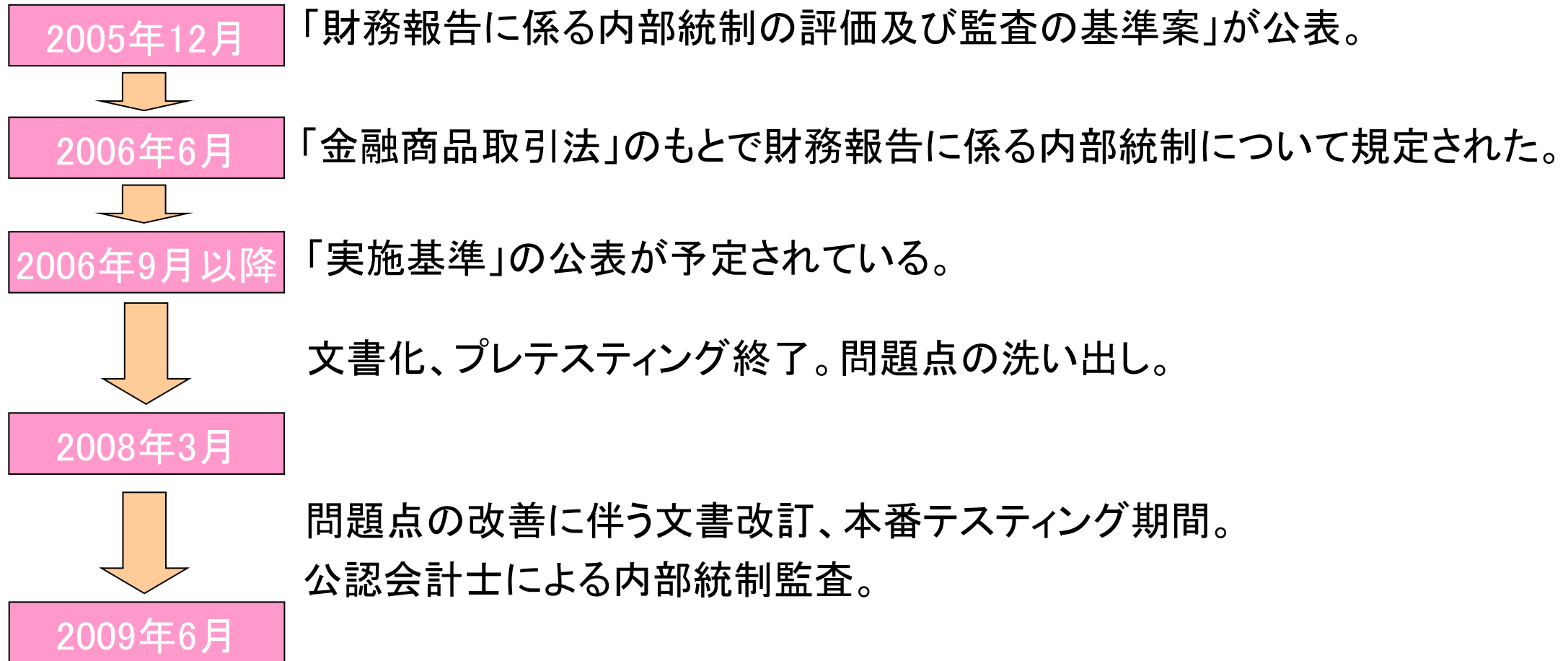


金融商品取引法

金融商品に係る規制を定めた法律。この一部として内部統制に係る規定がされている。

2009年3月期より、上場会社は財務報告にかかる内部統制の整備が必要となった

日本版SOX法導入スケジュール



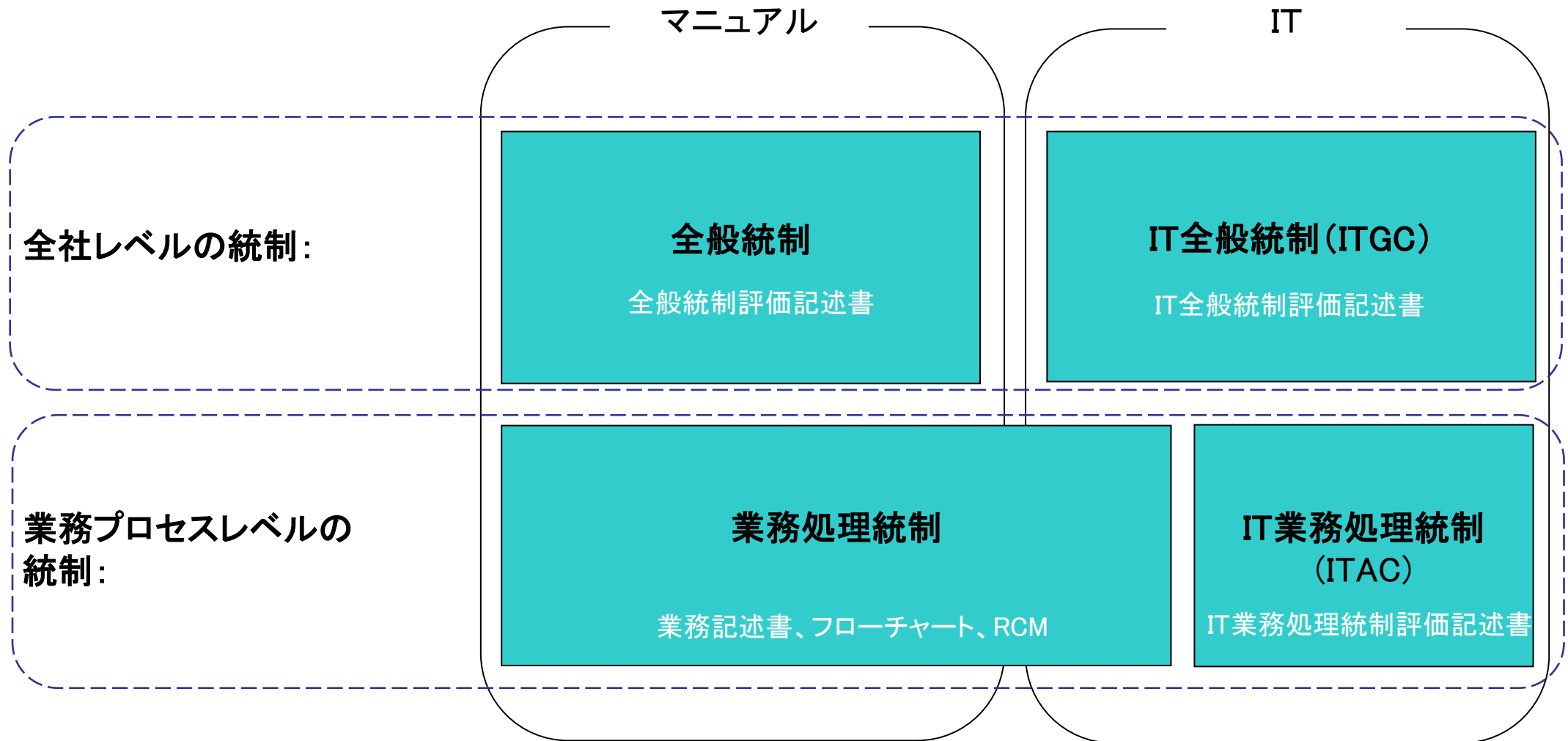
内部統制の目的は大きく4つあるが、日本版SOX法の目的は「財務報告の信頼性」にある

内部統制

業務の有効性 および 効率性	財務報告の 信頼性
法令等の遵守	資産の保全

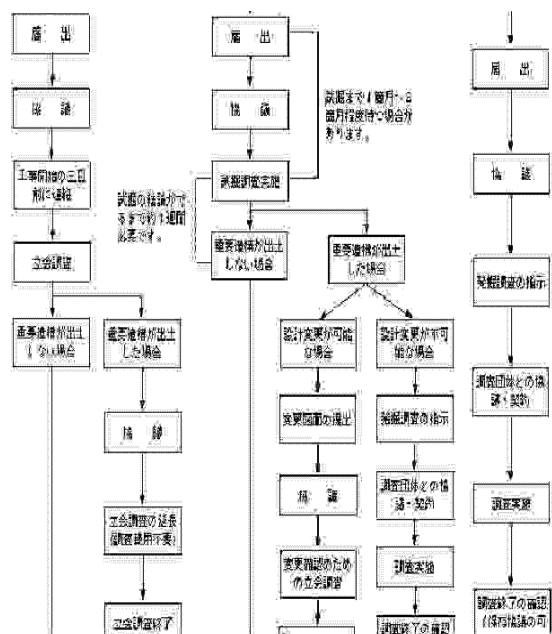
財務報告の信頼性を担保する内部統制を確立することが重要！

全般統制評価記述書、3点セット(業務記述書、フローチャート、RCM:マニュアル、IT両方)が日本版SOX法対応の成果物である



アサーション(監査要点)とコントロールを網羅した文書化がされなければ、いくら文書を作成しても意味がない。

【ダメなフローチャートの例】



- 実務作業を正確に記述してもダメ。
- 目的は必要とされるアサーションを網羅することであり、アサーションをクリアできるコントロールを意識した文書化が重要。
- 目的は財務報告の信頼性を確保する点にある。
- 米国対応企業もここを誤って、ムダな文書化作業を積み重ねた。

監査をクリアすることとはアサーションを網羅することであり、アサーションに対するコントロールを整備することである。細かい手続を詳細に文書化することではない。

J-SOXの目的

財務報告の信頼性を確保できる内部統制を構築し、適正に運用できていることを文書に残し、内部統制報告書を作成する。

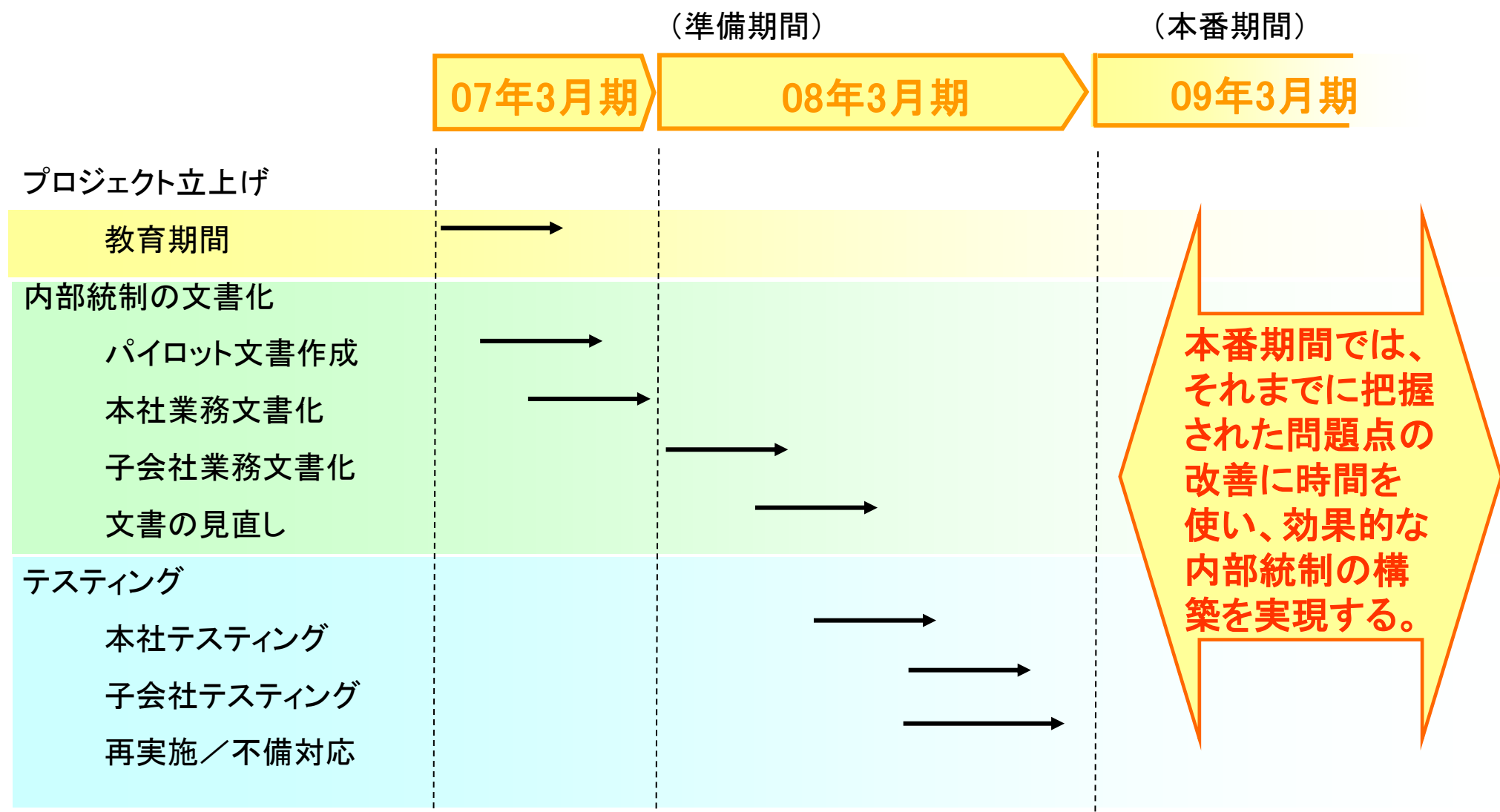
OK!

- ①アサーションを網羅すること
- ②アサーションに対するコントロールを整備すること

NG!

業務に沿って忠実にフローチャートを描きだすこと

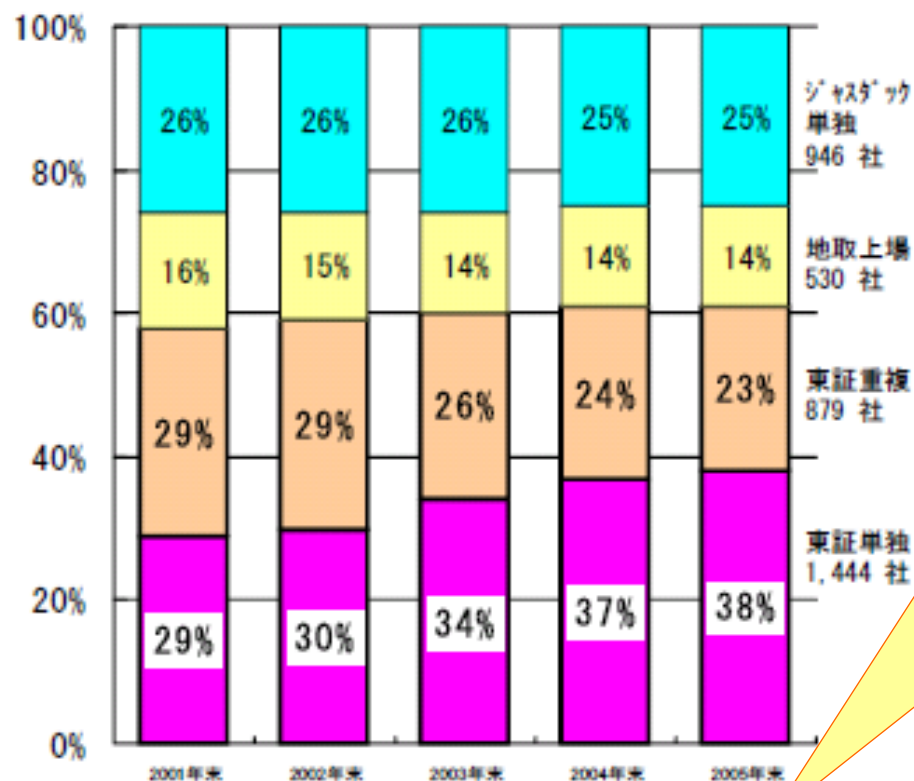
2009年3月期以前に一通りの作業を終了させ、問題点を洗出しておくのが監査法人も考える推奨スケジュールであり、1つ目のビジネスの山が目前に迫っている



日本版SOX法の対象となる企業は上場企業 約3,800社である

ターゲットセグメントの絞り込み

市場別上場会社数シェア



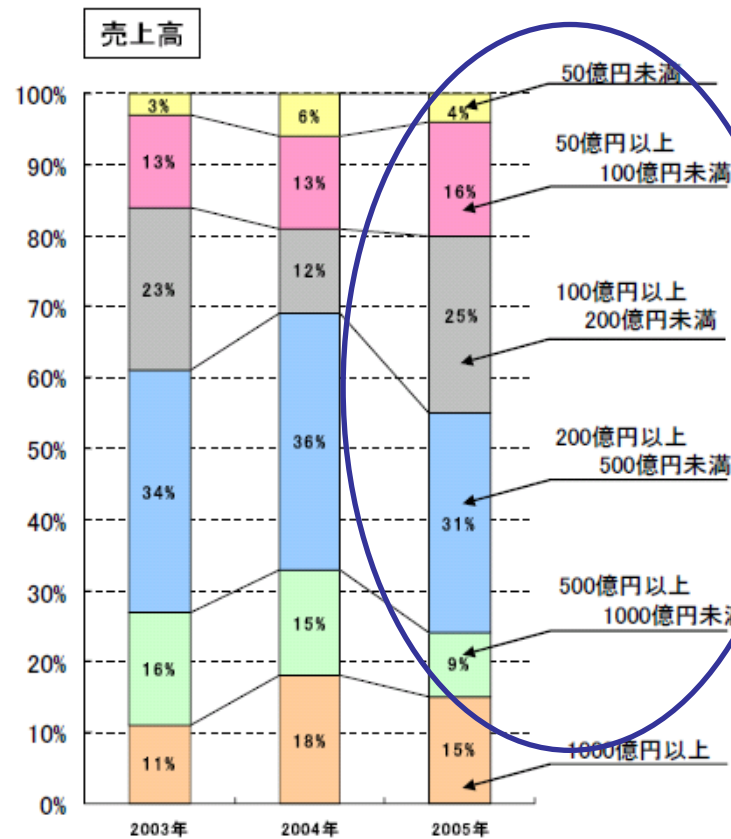
JSOXの対象は、上場企業であるから、全体のパイは約3,800社である。

全国公開会社数(2005年末) 3,799社

東証一部 1,667社 東証二部 506社 マザーズ 150社
※外国企業を除いて集計しています。

売上高1,000億円未満の上場企業は2,500社以上存在する 見込みである

ターゲットセグメントの絞り込み

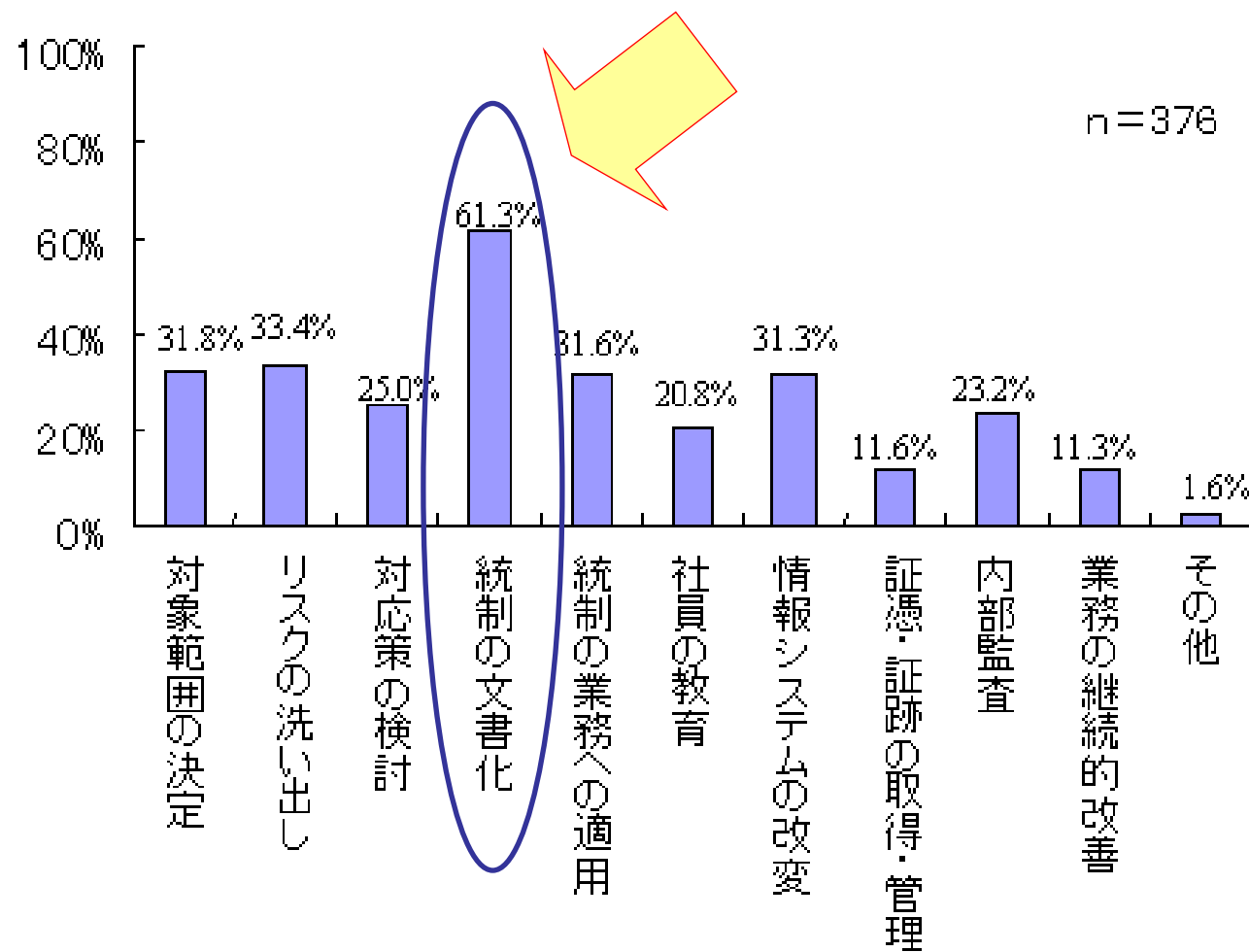


(注) ポスコ(2005年11月上場)は含みません

当社のターゲットセグメントは売上高1,000億円未満の中堅上場企業。東証1・2部への新規上場会社でみると、その割合は85%程度である。控えめにみても全上場企業の70%程度は、当社のターゲットセグメントとなる。 $3,800社 \times 70\% = 2,500社$ 超がターゲットとなる。

企業が対応を一番懸念しているのは、圧倒的に文書化フェーズである

企業が感じている対応が難しいポイント



日本版SOX法対応の負担は大きい、それほどのカネを使えないというのが大半の上場企業のホンネである

顧客の日本版SOX法への取組み意欲

図7 SOX法への対応負担について

n=380

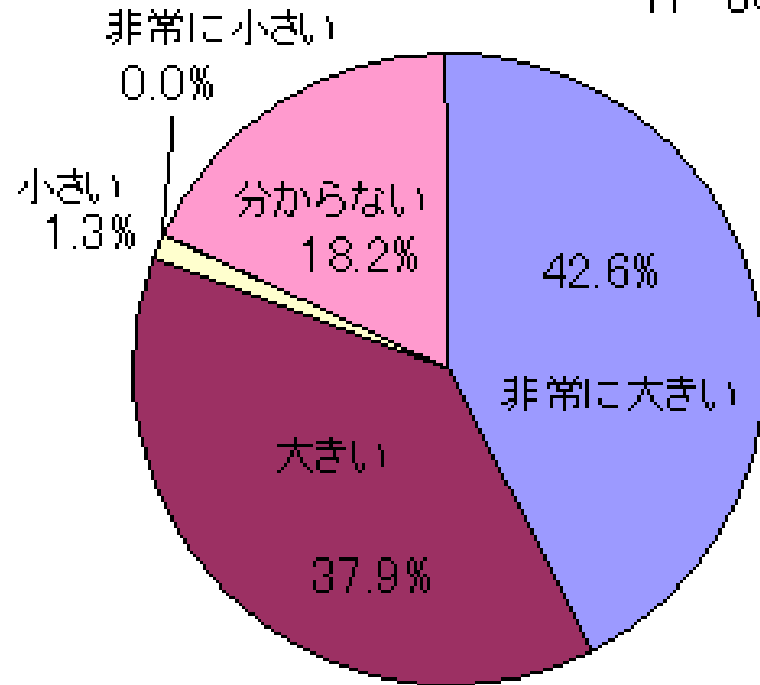
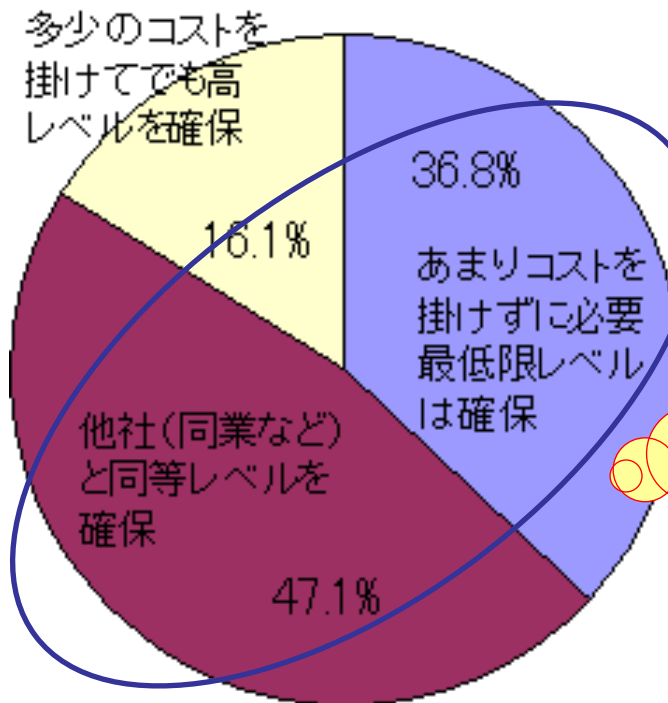


図8 SOX法への対応に関する考え方

n=380



**全体の85%
は日本版
SOX法対応
にそれほど
の金を使う
気はない！**

コンサルタントを雇うにも、需要過多でコスト高、さらにはコンサルタント不足で確保すらままならない



アサーションとは要するに以下の6つのことであり、従来から監査要点とされていた項目である。したがって、これを満たすことが日本版SOX法対応の目的となる

- ・ 実在性
 - － 資産及び負債が実際に存在し、取引や会計事象が実際に発生していること
- ・ 網羅性
 - － 計上すべき資産、負債、取引や会計事象をすべて記録していること
- ・ 権利と義務の帰属
 - － 計上されている資産に対する権利及び負債に対する義務が企業に帰属していること
- ・ 評価の妥当性
 - － 資産及び負債を適切な価額で計上していること。
- ・ 期間配分の適切性
 - － 取引や会計事象を適切な金額で記録し、収益及び費用を適切な期間に配分していること
- ・ 表示の妥当性
 - － 取引や会計事象を適切に表示していること

リスクコントロールマトリクスが、要点と業務を結びつける帳票であるため、一番の肝となる。また、作成に最もスキル・経験が必要となる

リスクコントロールマトリクスで要求される作業

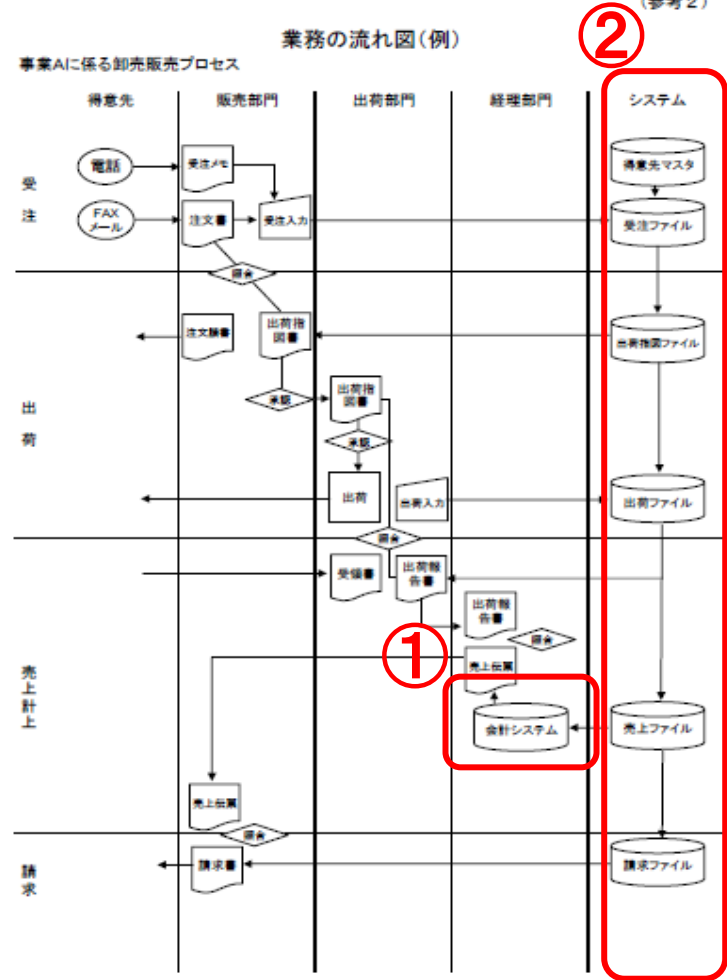
リスクと統制の対応(例)

業務	リスクの内容	統制の内容	要 件						評 価	評価内容
			実在性	網羅性	権利と職務の帰属	評価の妥当性	期間配分の適切性	表示の妥当性		
受注	① 受注入力金額を誤る	② 注文書、出荷指図書は、販売部門の入力担当者により注文書と照合される。全ての注文書と出荷指図書は、販売責任者の承認を受けている	○	○					○	-
受注	与信限度額を超過した受注を受ける	受注入力は、得意先マスタに登録されている得意先からの注文のみ入力できる				○			○	-
...										
出荷	出荷依頼と異なる商品もしくは数量を発送する	出荷部門の担当者により出荷指図書と商品が一致しているか確認される	○		○				△	不規則的な出荷に担当者が対応できなかった。
出荷	出荷指図書の日付どおりに商品が出荷されない	出荷指図書の日付と出荷報告書の日付が照合される					○		○	-

- ①適正な財務報告を確保する内部統制の関係するリスクを洗い出し、
- ②①のリスクに対応するチェック体制＝統制を対応させ、
- ③②の統制と要件（アサーション、監査要点）を関連付け、
- ④要件（アサーション）を網羅しているかどうかを確認し、不足している要点（アサーション）があれば、それをカバーする統制を新たにオペレーションとして追加する

適正な財務報告を確保する内部統制を構築するためには、大きく分けて以下の2つのリスクを抑える必要がある

適正な財務報告を確保するためにとらえておくべきリスク
(参考2)



(注)より詳細な記述を要する場合には、表中に注記を行ったり、次頁の業務記述書(例)を別途、作成することも考えられる。

J-SOXの目的である「財務報告の信頼性を確保するための内部統制」を構築するためには、大きく下の2つのリスクを抑さえる必要がある。

- ①会計システムに流し込まれるデータがモノ・帳票の流れと一致していることが相互チェックされており、適切な承認過程を経ていないかもしれない、要するに「会計システムに正しい情報が入力されないかもしれないリスク」
- ②そもそもの取引自体が適切なチェックを受けていないかもしれな、要するに「適正な取引がされていないかもしれないリスク」